

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年2月1日設定）	
運用方針	<p>マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。</p> <p>銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。</p> <p>ただし、毎年5月・11月の計算期末に売買益がある場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 好配当日本株 ファンド（2ヵ月決算型）

第72期（決算日：2018年3月7日）

第73期（決算日：2018年5月7日）

第74期（決算日：2018年7月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）」は、去る7月9日に第74期の決算を行いましたので、法令に基づいて第72期～第74期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(TOPIX)	株 指 数 期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
60期(2016年3月7日)	9,213	20	△ 3.8	1,361.90	△ 6.6	94.3	—	4.1	9,313
61期(2016年5月9日)	8,810	20	△ 4.2	1,306.66	△ 4.1	92.8	—	4.5	8,805
62期(2016年7月7日)	8,127	20	△ 7.5	1,226.09	△ 6.2	94.4	—	4.0	8,000
63期(2016年9月7日)	8,780	20	8.3	1,349.53	10.1	95.6	—	3.2	8,526
64期(2016年11月7日)	8,947	20	2.1	1,362.80	1.0	94.6	—	2.9	8,485
65期(2017年1月10日)	10,237	20	14.6	1,542.31	13.2	95.9	—	2.8	9,046
66期(2017年3月7日)	10,356	20	1.4	1,555.04	0.8	95.9	—	2.8	8,806
67期(2017年5月8日)	10,436	60	1.4	1,585.86	2.0	94.6	—	2.7	8,687
68期(2017年7月7日)	10,483	60	1.0	1,607.06	1.3	96.0	—	2.5	8,215
69期(2017年9月7日)	10,411	60	△ 0.1	1,598.24	△ 0.5	95.7	—	2.7	7,874
70期(2017年11月7日)	11,006	700	12.4	1,813.29	13.5	95.7	—	1.9	7,806
71期(2018年1月9日)	11,586	60	5.8	1,889.29	4.2	97.2	—	1.9	8,140
72期(2018年3月7日)	10,445	60	△ 9.3	1,703.96	△ 9.8	95.1	—	3.6	7,227
73期(2018年5月7日)	10,493	410	4.4	1,773.18	4.1	93.1	—	4.2	7,150
74期(2018年7月9日)	9,928	60	△ 4.8	1,711.79	△ 3.5	94.2	—	4.4	6,719

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
第72期	(期首) 2018年1月9日	円 11,586	% —	1,889.29	% —	% 97.2	% —	% 1.9
	1月末	11,279	△2.6	1,836.71	△2.8	95.4	—	3.3
	2月末	10,890	△6.0	1,768.24	△6.4	95.3	—	3.4
	(期末) 2018年3月7日	10,505	△9.3	1,703.96	△9.8	95.1	—	3.6
第73期	(期首) 2018年3月7日	10,445	—	1,703.96	—	95.1	—	3.6
	3月末	10,552	1.0	1,716.30	0.7	93.6	—	3.6
	4月末	10,934	4.7	1,777.23	4.3	93.5	—	4.2
	(期末) 2018年5月7日	10,903	4.4	1,773.18	4.1	93.1	—	4.2
第74期	(期首) 2018年5月7日	10,493	—	1,773.18	—	93.1	—	4.2
	5月末	10,212	△2.7	1,747.45	△1.5	92.9	—	4.4
	6月末	10,118	△3.6	1,730.89	△2.4	93.2	—	4.5
	(期末) 2018年7月9日	9,988	△4.8	1,711.79	△3.5	94.2	—	4.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第72期～第74期：2018/1/10～2018/7/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ9.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米中の貿易摩擦拡大や北朝鮮情勢への懸念が後退したことなどを背景に一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策表明を契機に貿易摩擦の拡大懸念が高まったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第72期～第74期：2018/1/10～2018/7/9）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年3月下旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことを受けて世界的な株安が進行したことや外国為替市場において円高・米ドル安となったことに加え、米国の保護主義的な政策表明を契機に貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・ 4月上旬から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 5月下旬から当作成期末にかけては、イタリアでの政治不安が強まったことや米国や中国などで追加関税が発表・検討されたことなどを受けて、貿易摩擦が拡大するとの懸念が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

- ・ 日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<日本株インカム・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ9.4%の下落となりました。

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、株価下落により予想配当利回りでの魅力度が高まった沢井製薬など20銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業など20銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 沢井製薬：買収した米国事業の不透明感などを受けて株価が下落したことで、予想配当利回りを見た魅力度が高まったと判断し、新規で組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・武田薬品工業：大型買収検討の報道を受け、財務体質の悪化等を勘案し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・NTTドコモ：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

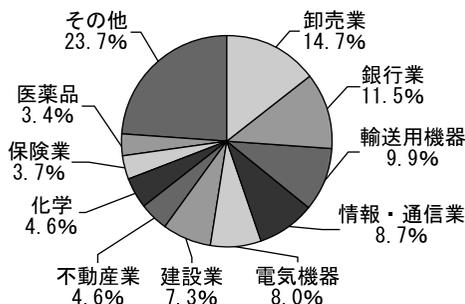
(マイナス要因)

- ・キヤノン：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。2018年1－3月期の業績が市場想定を下回ったことなどが嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・三井住友フィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。伸び悩む消費者物価指数を背景に日銀の政策変更期待後退が嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

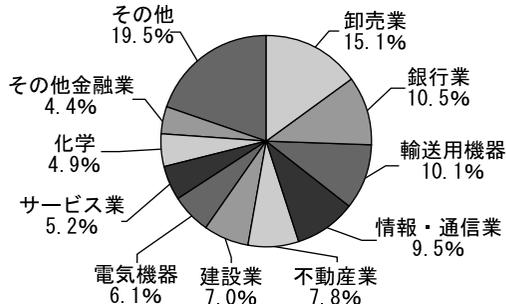
(ご参考)

組入上位10業種

作成期首（2018年1月9日）



作成期末（2018年7月9日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

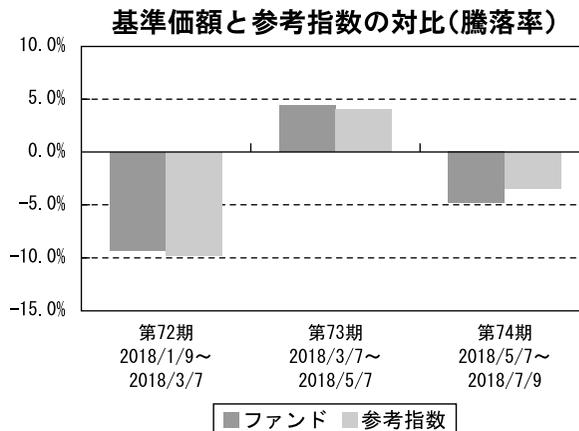
(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第72期～第74期：2018/1/10～2018/7/9）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第72期	第73期	第74期
	2018年1月10日～ 2018年3月7日	2018年3月8日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年7月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.571%	410 3.760%	60 0.601%
当期の収益	—	144	3
当期の収益以外	60	265	56
翌期繰越分配対象額	2,086	1,821	1,765

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面は貿易摩擦拡大に対する懸念が国内株式市況の上値を抑える状況が続くと考えられます。しかし、日本経済については、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、鉱工業生産等を背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月10日～2018年7月9日)

項 目	第72期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	63	0.591	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.269)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.055	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.052)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	69	0.648	
作成期中の平均基準価額は、10,664円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月10日～2018年7月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第72期～第74期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 36,324	千円 81,119	千口 346,982	千円 767,584

○株式売買比率

(2018年1月10日～2018年7月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第72期～第74期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,295,611千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,487,220千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月10日～2018年7月9日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 好配当日本株ファンド（2ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区分	第72期～第74期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,689	百万円 802	% 21.7	百万円 4,605	百万円 478	% 10.4
投資信託証券	317	117	36.9	176	—	—

平均保有割合 82.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第72期～第74期		
	買 付 額	売 付 額	第74期末保有額
株式	百万円 76	百万円 0.273127	百万円 72

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	第72期～第74期	
	買 付 額	額
株式	百万円	21
投資信託証券		56

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第72期～第74期
売買委託手数料総額 (A)	4,061千円
うち利害関係人への支払額 (B)	799千円
(B) / (A)	19.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年7月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第71期末		第74期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 3,453,876	千口 3,143,218	千口 6,705,743	千円

○投資信託財産の構成

（2018年7月9日現在）

項 目	第74期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 6,705,743	% 99.0
コール・ローン等、その他	70,659	1.0
投資信託財産総額	6,776,402	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第72期末	第73期末	第74期末
	2018年3月7日現在	2018年5月7日現在	2018年7月9日現在
	円	円	円
(A) 資産	7,295,683,156	7,463,709,225	6,776,402,972
コール・ローン等	31,564,728	30,856,826	30,112,820
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	7,220,799,057	7,129,085,321	6,705,743,054
未収入金	43,319,371	303,767,078	40,547,098
(B) 負債	68,529,961	312,720,245	56,606,618
未払収益分配金	41,515,558	279,424,826	40,609,241
未払解約金	12,575,293	18,761,193	1,597,757
未払信託報酬	14,402,413	14,497,289	14,363,020
未払利息	57	57	61
その他未払費用	36,640	36,880	36,539
(C) 純資産総額(A-B)	7,227,153,195	7,150,988,980	6,719,796,354
元本	6,919,259,686	6,815,239,676	6,768,206,954
次期繰越損益金	307,893,509	335,749,304	△ 48,410,600
(D) 受益権総口数	6,919,259,686口	6,815,239,676口	6,768,206,954口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,445円	10,493円	9,928円

○損益の状況

項 目	第72期	第73期	第74期
	2018年1月10日～ 2018年3月7日	2018年3月8日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年7月9日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,914	△ 2,730	△ 2,921
受取利息	—	41	1
支払利息	△ 1,914	△ 2,771	△ 2,922
(B) 有価証券売買損益	△ 733,858,308	326,114,307	△ 326,880,225
売買益	4,895,224	329,202,729	787,844
売買損	△ 738,753,532	△ 3,088,422	△ 327,668,069
(C) 信託報酬等	△ 14,439,053	△ 14,534,169	△ 14,399,559
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 748,299,275	311,577,408	△ 341,282,705
(E) 前期繰越損益金	1,346,563,040	548,008,568	571,096,392
(F) 追加信託差損益金	△ 248,854,698	△ 244,411,846	△ 237,615,046
(配当等相当額)	(138,398,320)	(137,931,213)	(147,355,893)
(売買損益相当額)	(△ 387,253,018)	(△ 382,343,059)	(△ 384,970,939)
(G) 計(D+E+F)	349,409,067	615,174,130	△ 7,801,359
(H) 収益分配金	△ 41,515,558	△ 279,424,826	△ 40,609,241
次期繰越損益金(G+H)	307,893,509	335,749,304	△ 48,410,600
追加信託差損益金	△ 248,854,698	△ 244,411,846	△ 237,615,046
(配当等相当額)	(138,401,777)	(138,050,310)	(147,416,819)
(売買損益相当額)	(△ 387,256,475)	(△ 382,462,156)	(△ 385,031,865)
分配準備積立金	1,305,047,482	1,103,060,560	1,047,318,132
繰越損益金	△ 748,299,275	△ 522,899,410	△ 858,113,686

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 7,026,046,341円
 作成期中追加設定元本額 82,303,876円
 作成期中一部解約元本額 340,143,263円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9928円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は48,410,600円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年1月10日～ 2018年3月7日	2018年3月8日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年7月9日
費用控除後の配当等収益額	—円	98,350,223円	2,402,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円
収益調整金額	138,401,777円	138,050,310円	147,416,819円
分配準備積立金額	1,346,563,040円	1,284,135,163円	1,085,524,778円
当ファンドの分配対象収益額	1,484,964,817円	1,520,535,696円	1,235,344,192円
1万口当たり収益分配対象額	2,146円	2,231円	1,825円
1万口当たり分配金額	60円	410円	60円
収益分配金金額	41,515,558円	279,424,826円	40,609,241円

○分配金のお知らせ

	第72期	第73期	第74期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	410円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本株インカム・マザーファンド

《第25期》決算日2018年2月5日

〔計算期間：2017年8月4日～2018年2月5日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月5日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株指 (TOPIX)	株指騰落率				
21期(2016年2月3日)	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2	11,079
22期(2016年8月3日)	15,021	△11.0	1,271.98	△9.5	95.0	—	4.0	9,546
23期(2017年2月3日)	18,436	22.7	1,514.99	19.1	96.2	—	2.9	10,270
24期(2017年8月3日)	19,938	8.1	1,633.82	7.8	95.9	—	2.6	9,816
25期(2018年2月5日)	22,858	14.6	1,823.74	11.6	95.5	—	3.3	10,849

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	指 数 騰 落 率			
(期首) 2017年8月3日	19,938	—	1,633.82	—	95.9	—	2.6
8月末	19,965	0.1	1,617.41	△ 1.0	96.1	—	2.7
9月末	20,818	4.4	1,674.75	2.5	95.2	—	2.5
10月末	21,717	8.9	1,765.96	8.1	95.9	—	2.0
11月末	21,982	10.3	1,792.08	9.7	96.1	—	2.0
12月末	22,733	14.0	1,817.56	11.2	96.8	—	1.9
2018年1月末	22,929	15.0	1,836.71	12.4	95.6	—	3.3
(期末) 2018年2月5日	22,858	14.6	1,823.74	11.6	95.5	—	3.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

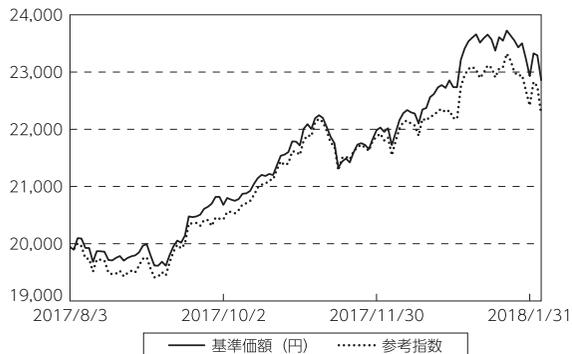
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、米朝関係の緊迫化などを受けた地政学リスクに対する懸念などから、国内株式市況は下落基調となりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、衆議院の解散報道とその後の与党勝利を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや国内企業の良好な決算発表を受けて業績拡大期待が高まったことに加え、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当

期では、今後の業績拡大と増配余地などを考慮し住友金属鉱山など22銘柄を新規に組み入れました。また、海外での販売競争の激化が懸念されるSUBARUなど20銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・住友金属鉱山：非鉄金属市況の上昇などによる業績拡大と、業績に応じた株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・SUBARU：海外での販売競争の激化による業績の懸念および今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は14.6%上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・熊谷組：今後の株主還元強化を期待し、期首より保有していました。住友林業との資本業務提携に基づき第三者割当増資を発表したことで株式の希薄化が嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、今後もしばらくは堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。こうした見通しに加え、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値を向上させようとする動きの拡大が、日本企業の株主還元姿勢への注目を高めていると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月4日～2018年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	15	0.069	
(投資信託証券)	(14)	(0.066)	
合 計	(1)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、21,690円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月4日～2018年2月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,835	4,592,715	2,884	4,699,480
		(△1,700)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証 券	千円	証 券	千円
		—	—	47,000	11,609
		(47,000)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分です。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.062	17,283	0.018	4,917
	日本リート投資法人	0.081	27,115	—	—
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.277	33,507	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.234	27,763	—	—
	オリックス不動産投資法人	0.343	55,748	0.001	168
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.039	16,150	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.144	24,152	0.163	26,539
	森トラス総合リート投資法人	0.018	2,891	0.303	49,362
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.014	9,379	0.037	22,963
	大和証券オフィス投資法人	0.052	32,556	—	—
	大和ハウスリート投資法人	0.007	1,881	0.16	42,490
	合 計	1	248,432	0.682	146,442

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年8月4日～2018年2月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,292,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,179,021千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月4日～2018年2月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,592	百万円 1,083	% 23.6	百万円 4,699	百万円 975	% 20.7
投資信託証券	248	116	46.8	146	10	6.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 74	百万円 —

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 21

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,600千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,274千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
ミライト・ホールディングス	38.7	—	—	—
西松建設	145	17	52,700	
奥村組	166	23.4	110,682	
熊谷組	253	16.8	51,576	
大東建託	6.4	—	—	
大和ハウス工業	34.9	21.9	93,206	
積水ハウス	69.5	46.5	90,419	
中電工	31.4	27.6	87,216	
協和エクシオ	59.5	—	—	
新興ブランテック	64	87.2	95,484	
食料品 (1.6%)				
日本たばこ産業	25.4	47.8	171,410	
化学 (4.5%)				
デンカ	76	18.1	76,382	
三菱ケミカルホールディングス	—	135.7	157,886	
KHネオケム	36.3	—	—	
太陽ホールディングス	21.9	8.4	44,268	
D I C	12	—	—	
東洋インキS Cホールディングス	121	122	80,764	
ファンケル	33.2	—	—	
日本バルカー工業	39.1	31	102,300	
医薬品 (3.4%)				
武田薬品工業	44.1	39.4	248,889	
エーザイ	19	17	107,474	
石油・石炭製品 (2.8%)				
J X T Gホールディングス	504.2	402.6	285,926	
鉄鋼 (1.5%)				
新日鐵住金	—	56.2	155,364	
非鉄金属 (3.4%)				
日本軽金属ホールディングス	487.5	345	108,330	
住友金属鉱山	—	48.2	240,662	
機械 (2.4%)				
マックス	42	31.5	48,163	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ツバキ・ナカシマ	52	43.4	132,587	
日本精工	33.7	—	—	
スター精密	66.8	32.8	73,636	
電気機器 (8.2%)				
I D E C	27.5	48.7	148,291	
セイコーエプソン	33.9	—	—	
E I Z O	5.4	—	—	
キヤノン	110.1	104.9	445,405	
東京エレクトロン	19.1	13.2	259,974	
輸送用機器 (10.6%)				
日産自動車	396.9	242.8	283,954	
トヨタ自動車	28.6	79.5	596,329	
本田技研工業	—	54.7	217,213	
S U B A R U	87.1	—	—	
ヤマハ発動機	18.1	—	—	
精密機器 (1.6%)				
セイコーホールディングス	—	18.1	56,924	
ニプロ	69.6	66.2	107,839	
その他製品 (—%)				
リンテック	15.9	—	—	
電気・ガス業 (1.0%)				
関西電力	71.6	—	—	
東北電力	—	73.6	104,438	
陸運業 (0.5%)				
センコーグループホールディングス	61.9	60.2	48,641	
空運業 (1.1%)				
日本航空	36.8	26.7	109,656	
情報・通信業 (8.4%)				
コーエーテクモホールディングス	44.2	47.1	113,463	
トレンドマイクロ	15.1	8.3	47,891	
ネットワンシステムズ	82	23	41,561	
日本電信電話	—	34.5	177,399	
沖縄セルラー電話	10.8	7.8	33,384	
N T T ドコモ	150	168.8	453,818	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (15.4%)				
TOKAIホールディングス	108.4	105.1	109,093	
コマダホールディングス	28	27.8	58,936	
伊藤忠商事	248.2	219.9	473,004	
兼松	423	53.7	81,462	
三井物産	103.6	83.3	166,891	
山善	35.3	—	—	
住友商事	79.7	166.8	317,754	
阪和興業	139	27.5	144,100	
稲畑産業	48.8	—	—	
日鉄住金物産	15.1	18	118,080	
オートバックスセブン	18.3	34.9	74,860	
因幡電機産業	3.9	10.6	54,060	
小売業 (2.9%)				
エディオン	—	19.1	26,415	
スシログローバルホールディングス	—	13.9	62,272	
VTホールディングス	—	66.9	39,671	
AOKIホールディングス	15	12.9	22,407	
青山商事	36.1	—	—	
ケーズホールディングス	49.3	48.3	147,798	
銀行業 (12.7%)				
あおぞら銀行	915	79.4	357,300	
りそなホールディングス	—	301.1	196,738	
三井住友フィナンシャルグループ	67.4	90.3	445,630	
みずほフィナンシャルグループ	1,338.2	1,536.9	314,910	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (3.9%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	117.1	112.7	235,092	
東京海上ホールディングス	26.8	32.7	168,960	
その他金融業 (3.1%)				
日本証券金融	—	67.6	44,954	
イオンフィナンシャルサービス	39.9	38.5	105,105	
ジャックス	138	—	—	
オリックス	91.9	87.6	175,725	
不動産業 (2.7%)				
野村不動産ホールディングス	14	40.4	102,979	
サムティ	—	32.3	63,146	
フージャースホールディングス	—	47	34,686	
パーク24	15.3	19.8	52,430	
フジ住宅	24.8	26.9	22,865	
サービス業 (2.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	27.7	27.3	58,804	
りらいあコミュニケーションズ	41.2	—	—	
リソー教育	58.9	56.8	47,768	
ベルシステム24ホールディングス	—	42.5	68,595	
ソラスト	32.8	9.7	28,595	
丹青社	—	62.7	75,240	
合 計	株 数・金 額	8,067	6,318	10,357,854
	銘柄数<比率>	75	73	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.153	0.197	54,628	0.5
日本リート投資法人	—	0.081	26,406	0.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	0.277	32,963	0.3
ラサールロジポート投資法人	—	0.234	27,635	0.3
オリックス不動産投資法人	—	0.342	56,977	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人	—	0.039	16,087	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.346	0.327	56,145	0.5
森トラスト総合リート投資法人	0.285	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	0.105	0.082	56,580	0.5
大和証券オフィス投資法人	—	0.052	32,396	0.3
大和ハウスリート投資法人	0.153	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1 5	1 359,819	< 3.3% >

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,357,854	95.4
投資証券	359,819	3.3
コール・ローン等、その他	136,219	1.3
投資信託財産総額	10,853,892	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,853,892,820
コール・ローン等	99,539,075
株式(評価額)	10,357,854,120
投資証券(評価額)	359,819,100
未収入金	11,609,000
未収配当金	25,071,525
(B) 負債	4,058,105
未払解約金	4,057,953
未払利息	152
(C) 純資産総額(A-B)	10,849,834,715
元本	4,746,620,078
次期繰越損益金	6,103,214,637
(D) 受益権総口数	4,746,620,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,858円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,923,511,318円
 期中追加設定元本額 867,416,556円
 期中一部解約元本額 1,044,307,796円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2858円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	3,423,570,768円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	872,958,048円
国内株式セレクション(ラップ向け)	450,091,262円
合計	4,746,620,078円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年8月4日～2018年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,854,627
受取配当金	137,750,520
受取利息	425
その他収益金	138,182
支払利息	△ 34,500
(B) 有価証券売買損益	1,061,657,241
売買益	1,228,575,605
売買損	△ 166,918,364
(C) 当期損益金(A+B)	1,199,511,868
(D) 前期繰越損益金	4,892,791,286
(E) 追加信託差損益金	1,166,524,911
(F) 解約差損益金	△1,155,613,428
(G) 計(C+D+E+F)	6,103,214,637
次期繰越損益金(G)	6,103,214,637

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。